



JSQC ニュース

No.292

発行 社団法人 日本品質管理学会

東京都杉並区高円寺南1-2-1 (財)日本科学技術連盟東高円寺ビル内

電話.03 (5378) 1506 FAX.03 (5378) 1507

ホームページ:www.jsqc.org/

CONTENTS

- 1-トピックス ISO 9000シリーズ最新情報
- 2-私の提言 気軽に参加できる問題検討の場「ワークショップ」を活用しよう
- 2-ルポルタージュ 第339回事業所見学会ルポ
- 3-第338回関西事業所見学会ルポ/3月の入会者紹介/論文募集/事務局からのお知らせ
- 4-行事案内/新規ワークショップ申請受付

ISO 9000シリーズ最新情報

東京大学 飯塚 悦功

2009年2月23日(月)~28日(土)、東京有楽町の東京国際フォーラムにおいて、第26回TC176総会が開催された。

日本がTC176を主催するのは3回目になる。最初が、ISO 9000シリーズの最初の版の内容が固まった1985年、次が2000年改訂の最終段階の2000年夏である。開催費を工面することが難しく、主催の立候補がないなかで、ISO 9001の対訳本の印税の寄付を元にして、日本が一肌脱いで開催であった。

総会の前、2008年11月15日ISO 9001の2008年追補改正版が発行され、12月20日にその翻訳規格のJIS Q 9001の2008年改正版が発行された。この追補改正版は、2000年版の要求事項の意図を変えずに、要求事項の明確化及びISO 14001との両立性向上を目的とするものである。追補改正版の明解な表現により、2000年版で誤解していたことが分かったら、QMSの運用を修正すべきだし、認証機関も審査、認証の判定基準を是正することになる。移行は2年間で行われる。新規認証または再認証(更新)は1年以内に2008年版基準に切り替え、2000年版での認証は2年以内に2008年版基準に切り替える。

ISO 9001:2008の発行を受け、東京総会では、次期改正の方向性を検討する新しいタスクグループの会議が開催された。ブレインストーミングの結果をまとめた文書が会期後に回

付されている。もちろんこの内容が2015~16年と想定される次期改正版を規定するものではないが、議論の方向性を示すものとはなっている。

ISO 9001の発行を受けて、中小企業のためのISOハンドブックの改訂についての検討もなされた。ISO 9001要求事項に実質的な変化がないので、それほど難しい作業ではなく、改訂案は本年中にISO中央事務局に提出されることになるだろう。

ISO 9001とコンシステントペア(統一性のとれた一対の規格)と位置づけされるISO 9004の改正については最終段階の審議が行われた。ISO 9004は、ISO 9001と異なり大幅な改正を計画している。そのベース文書は、JIS Q 9005 (及びJIS Q 9006)である。持続可能な成長との副題を持つ、変化への対応に焦点をあてた、2005年12月発行のJISである。当初はISO 9001の追補改正審議と並行して進めてきたが、一方は追補、他方は大改正とあっては、ISO 9001の方が待ってられない。2007年6月にISO 9001追補はISO 9004に先んじて検討を進めることにした。

2008年8月に回付されたDIS (国際規格案)の賛成多数を受けて、FDIS (最終国際規格案)作成作業が行われた。ISO 9004改正案のDISに対するコメントを処理して、会期後に準備される文書をFDISとして投票のために回付することが可決された。そのFDISは現時点(2009年4月13日)では、まだ発行されていない。このベース

で行くと、国際規格が発行されるのは、本年11~12月になりそうである。

改正ISO 9004の出来には満足していない。日本の原案をほぼそのまま採用してくれればよいのだが、得意なところ、よく分かるところだけに着目して付けられるコメントを吸収していると「船頭多くして船やまに登る」となる。ISO 9004改正に対応してきた国内委員は、ISO 9004改正発行の暁には廃止も考えていたJIS Q 9005を改正する必要性を感じ始めている。

用語と基本概念を規定しているISO 9000の改正審議も進められた。この改正はISO 9001には実質的影響を与えない。おもに、ISO 9004で取り入れた新たな概念の定義と、監査、計測、顧客満足、構成管理、プロジェクトマネジメントなど関連規格で使われている用語の定義の取り込みである。発行は2010年秋以降になってしまうだろう。

監査の指針ISO 19011の改正審議も進められた。ISO/CASCO (適合性評価)で検討されているISO/IEC 17021-2との関係もあり、第三者認証審査を除くマネジメントシステム監査のための指針にすることになり、WD2 (第2次作業文書)が作成された。

最後に、重要課題とされてきた認証制度の信頼性について、マイナス面への対応から、プラス面を生かす方法の検討に軸足を移すことが確認されたことをお伝えして短い報告を終わる。

● 私 の 提 言 ●

気軽に参加できる問題検討の場
「ワークショップ」を活用しよう

山梨大学／研究開発委員長 渡辺 喜道



いわゆる団塊の世代の人々が大量に退き、企業内のQCの専門家が極度に不足している状況の中、QCの重要性が再認識されるようになってい

ています。これはQCの基本を再度勉強しなおす絶好の機会とも考えられます。これを機に、気軽に参加できる問題検討の場であるワークショップを活用し、QCの基本を再確認してはいかがでしょうか。

日本品質管理学会では、特定のテーマを調査研究するために、テーマ別に研究会を設置することができます。今までの体制で設置できる研究会は、公募研究会と計画研究会、研究準備会

でした。公募研究会は会員からの公募を受けて、計画研究会は研究開発委員会独自の検討に基づいて、研究準備会は研究会を立ち上げるまでの準備として、それぞれ設置することができます。現在は、4つの計画研究会が活発に活動しています。

今回、上記の研究会の他に新たな枠組みとして、ワークショップを設置できるように研究開発委員会内規を改訂致しました。ワークショップは気軽に参加できる問題検討の場であり、学会員が現場ベースで交流し、産業界等のQCに関するニーズを理解できる場を提供し、問題解決を図ることを目的としています。現場の品質管理ニーズは、高度な統計手法の活用だけではなく、目的を達成するために必要な実践的で基本的なQC関

連手法も対象範囲としています。また、ワークショップのメンバー全員が何らかの材料を持ち寄り、それを材料として議論することに特徴があります。研究会と異なり、成果に関する報告書の提出の義務はありません。

具体的なワークショップのテーマの案としては、効果的な作業標準やQC工程図、管理図、QFD、FMEA、FTAなどの現場で役立つQC手法に関すること、多種少量生産や超短納期生産などの生産形態に関すること、騒音・振動や油漏れ・水漏れ、組み立てミス、つけ忘れ、ppmレベルの管理などの日常のQC活動のこと、新人教育や非正規社員の導入教育、高度統計手法に関する教育など教育・訓練に関すること、などが挙げられます。

このようなワークショップを活用していただき、QCの実践的問題について議論・検討することを通して、QC活動のさらなる活性化を期待しています。

第339回
事業所見学会
ルポ

(株)ロッテ 浦和工場

2009年3月24日(火)に第339回事業所見学会が埼玉県さいたま市にある(株)ロッテ 浦和工場にて開催されました。本工場は、チョコレート菓子及びアイスクリームを製造しており、お菓子工場として国内最大級の面積を誇る工場です。

本工場ではISO9001及びHACCPを取得しており、品質管理・衛生管理が徹底されていました。製造工程はほぼ自動化されており、人影が少なく、異物混入を極力回避するなど、お客様の口に入る製品の安全性を確保しており、また環境面では夏場の日中は夜間に蓄電した電気を使用するなど、様々なところで合理化・省力化を行っていました。

小集団活動では提案された改善策の一例として、衣服

に付着した毛髪や埃を吸着するローラーを、使用後に掛けるフックの位置を下段のフックへと変えていき、5回使用すると吸着部を破り捨てて一番上のフックにかけ、また吸着力を維持できるような工夫に非常に感銘を受けました。

新製品開発ではニーズを的確に捉えるための市場調査を怠らず、現代社会が求める嗜好性や機能性を向上させた製品を開発し、現在のコーポレート・メッセージ（キャッチコピー）である「お口の恋人」を超えた「暮らしの恋人」となるための様々な取り組みについて説明がありました。また、新製品については社長自らが試食し、製品品質を最終判定するなど、食品企業として世に出す製品の責任感を強くうかがうことができました。

最後に、今回の見学会に際し、業務多忙の中ご説明いただいたロッテ関係者の方々、また見学会を企画していただいた方々に厚く御礼申し上げます。

篤田 欣弥（財日本規格協会）

第338回関西 事業所見学会 ルポ

シスメックス(株) 加古川工場

平成21年3月6日(金)事業所見学会をシスメックス(株)加古川工場にて、38名の参加により実施した。マラソンの野口みずきでも知られている同社は1968年2月創業、現社員数約1870名である。事業分野は検査機器及び関連するソフトウェア・検査用試薬・保守サービス、血液分析のような検体検査や臨床検査・生体検査などもある。顧客は病院の診察室・検査室などや検査センター向けに開発から販売・サービスを含め現地生産・直接販売を原則としている。検体検査分野で世界10位、アジアで3位、国内1位である。

加古川工場は1973年5月操業。300品目、80品種、従業員225名、外部サポート人員97名である。製品の8割が海外仕様であり、154カ国に輸出している。同社はQuick21に取り組み、生産活動支援情報システムを構築し活用することにより、品質マネジメントの向上を図っている。機器の生産現場では、セル生産方式、重

要部品などは当社のコア技術である微細加工技術などにより内製化、ロボティクスによる省力化に取り組んでいる。また、IT技術と3D技術を取り入れ、新人現場従業員のOJTにビデオとイヤホンからの説明が必要に応じて幾度も再生できる3Dムーブマニュアル(特許出願中)を活用した現場作業の状況も見ることができた。このシステムは多能工の育成にも利用している。

製品の検体機器の寿命は検体の種類によって変わるが5年を目安にし、製造中止後もパーツ等15年保証としている。工場内ではポスター類は全くなかったが、デジタル画像で情報を得ることができ、パートも含めて改善活動も活発で、年1回、12月に発表会を行っている。市場の機器の復旧サービス体制は電話対応、コールセンターによるリモートメンテナンス、これらで復旧できないときは2時間以内にサービスマンが現場に到着できるようGPSを活用している。

6S活動のさわやかな挨拶を受けながらの現場見学であった。見学後は予定時間を超過するほどの活発な質疑応答があった。

宮下 文彬(関西大学)

2009年 3月の入会者紹介

2009年3月18日の理事会において、下記の通り正会員12名、準会員7名の入会が承認されました。

(正会員12名) ○岸川 善紀(秋田県立大学) ○神谷 一徳(三洋電機) ○阿部 雅勝(川重テクノサービス)

○新井 貴久(NTTデータビジネスコンサルティング) ○新田 純平(三菱UFJ信託銀行) ○呉 銘浩(紀伊國屋書店) ○YUDI AZIS・FASIL TADDESE(東京工業大学) ○黒田 健成(三菱商事) ○久保博孝 ○和泉 潔・高橋 喜久雄(JUKI電子工業) (準会員7名) ○佐藤 弘高(名古屋

工業大学) ○渡邊 創人・野見山修二(大阪大学) ○唐 欽(東京工業大学) ○加藤 秀一(武蔵工業大学) ○金 海哲(早稲田大学) ○平岡 直樹(電気通信大学)

正 会 員 : 2653名

準 会 員 : 88名

賛助会員 : 172社199口

公共会員 : 23口

「品質」誌、投稿論文の募集!

会員の方々からの積極的な投稿をお勧めします。投稿区分は、報文、技術ノート、調査研究論文、応用研究論文、投稿論説、クォリティレポート、レター、QCサロンです。

論文誌編集委員会

事務局からのお知らせ

日本品質管理学会監修「JSQC選書5」「JSQC選書6」4/24発行

●JSQC選書5

書名: 我が国文化と品質-精緻さにこだわる不確実性回避文化の功罪
著者: 圓川隆夫(日本品質管理学会 前会長)

●JSQC選書6

書名: アフェクティブ・クォリティー感情経験を提供する商品・サービス
著者: 梅室博行

詳細は同封の案内をご覧ください。

行 事 案 内

●第342回事業所見学会（関西）

テーマ：ロジスティクスの品質
～総合輸送を支えるコンテナ
ターミナルの仕組み～

日 時：2009年5月28日(木)13:30～15:30

見学先：日本郵船(株)

神戸コンテナターミナル

定 員：30名

参加費：会 員2,500円 非会員3,500円

準会員1,500円一般学生2,000円

※当日払い

申込方法：関西支部事務局までお申し込み
ください。

●第89回研究発表会（本部）

日 時：2009年5月30日(土)・31日(日)

会 場：日本科学技術連盟 東高円寺ビル
プログラム：

・5月30日(土)

10:00～11:10

チュートリアルセッションA

「日常管理の基本と実践」

久保田洋志氏（広島工業大学）

11:15～12:25

チュートリアルセッションB

「デンソーにおける技術者魂」

今枝 誠氏（株）デンソー技研センター）

13:20～17:35 研究発表会

17:45～19:30 懇 親 会

・5月31日(日)

10:00～15:45 研究発表会

参加費：

チュートリアルセッション・研究発表会

会 員6,000円(締切後6,500円)

非会員11,000円(締切後11,500円)

準会員3,000円・一般学生4,000円

研究発表会のみ(1日参加/2日参加とも)

会 員4,000円(締切後4,500円)

非会員8,000円(締切後8,500円)

準会員2,000円・一般学生3,000円

懇親会

会 員・非会員 4,000円

準会員・一般学生2,000円

申込締切：2009年5月20日(水)

申込方法：ホームページからお申し込み
できます。

●第65回クオリティパブ（本部）

テーマ：人材育成とSTQM活動

～いかに人をつくるか～

ゲスト：牛久保雅美氏（サンデン(株)）

日 時：2009年6月10日(水)18:00～20:30

会 場：日本科学技術連盟

東高円寺ビル5階研修室

定 員：30名

参加費：会員3,000円 非会員4,000円

準会員・一般学生2,000円

(含軽食・当日払い)

詳 細：ホームページをご覧ください。

申込方法：本部事務局宛E-mailまたはFAX
にてお申し込みください。

●第107回講演会・第128回シンポジウム(中部)

テーマ：実践的Qの確保—ものづくりを
俯瞰した源流からの未然防止—

日 時：2009年7月10日(金)13:00～17:10

会 場：刈谷・シャインズ

プログラム：

基調講演：「信頼性・未然防止のマネ
ジメント（仮題）」

吉村達彦氏

(GD3コンサルティング)

講演1：「ものづくりプロセスにおけ
るばらつき低減の体系化」

仁科 健氏（名古屋工業大学）

講演2：「自工程完結の考え方と実践
事例（仮題）」

大野秀樹氏（トヨタ自動車(株)）

講演3：「パナソニックにおける品質
職能の育成」

橋本 元氏（パナソニック(株)）

パネル討論：全講演者

参加費：会 員4,000円 非会員 5,000円

準会員2,000円 一般学生2,500円

申込方法：中部支部事務局までお申し込
みください。

●第90回研究発表会（中部）発表募集

日 時：2009年8月26日(水)10:00～17:00

会 場：名古屋工業大学

発表申込締切：6月1日(日)

詳 細：ホームページをご覧ください。

<http://www.jsqc.org/q/news/events-list.html>

●第91回研究発表会（関西）発表募集

日 時：2009年9月4日(金)

会 場：大阪・中央電気倶楽部

申込締切：発表申込締切：7月10日(金)

予稿原稿締切：8月20日(水)必着

※詳細は追ってご連絡します。

●The 7th ANQ Quality Congress

テーマ：Prosperity through Quality

- The ANQ Way

日 時：2009年9月15日(火)～18日(金)

会 場：早稲田大学 西早稲田キャンパス

参加費：発表者

early bird \$100(締切後\$150)

発表者以外

early bird \$150(締切後\$200)

early bird締切：7月15日(水)

詳 細：順次、ホームページでご案内いた
します。<http://www.anq2009.org/>

行 事 申 込 先

JSQCホームページ：www.jsqc.org/

本 部：TEL 03-5378-1506

FAX 03-5378-1507

E-mail: apply@jsqc.org

中部支部：TEL 052-221-8318

FAX 052-203-4806

E-mail: nagoya51@jsa.or.jp

関西支部：TEL 06-6341-4627

FAX 06-6341-4615

E-mail: kansai@jsqc.org

新規ワークショップ申請受付

研究開発委員会では、新規ワークショップの申請を受け付けます。奮って
申請してください。特に、若手会員をリーダーとするワークショップを歓迎
いたします。

ワークショップとは気軽に参加できる問題検討の場であり、学会員が現場
ベースで交流し、産業界等の品質管理に関するニーズを理解し、サポートで
きるような場を提供し、問題解決を図ることを目的としています。

期 間：承認日から最長1年間

申請方法：「新規ワークショップ設置申請書」（様式204-4）をホームページよ
りダウンロードし、ご記入の上、電子ファイル送信と共に申請書
を郵送で本部事務局宛にお送りください。

〒166-0003 東京都杉並区高円寺南1-2-1

(社)日本品質管理学会 事務局 Eメール office@jsqc.org

資 格：正会員、準会員、名誉会員、会員申請中の方

申込締切：随時受け付けます。

ワークショップの申請と運営：

○申請方法は2種類です。ひとつは、申請者が共同研究者(学界・産業界等)を10人
以内で事前に働きかけて集め、申請書に記入し提出する方法です。もうひとつは、
申請者の情報と取り組みたい内容(目的と計画・方法)のみを記入し、申請に記入
し提出した後に、共同研究者を募集する方法です。

○費用は学会費からは支出しません。すべて受益者負担とします。

○構成員全員が何らかの材料を持ち寄ることを原則とします。

○会場場所は原則的には日科技連としますが、構成員の企業・大学などでも構いま
せん。企業訪問による現場討論でも結構です。